

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業(実施状況及び効果検証)

事業名	事業概要	事業期間		事業費	うち交付金充 当額	事業実績 ①交付金を充当した経費内容 ②対象件数、単価等 ③事業の対象者(交付対象者、対象施設等)	事業効果
		始期	終期				
福祉介護事業所原油価格高騰対策事業	コロナ禍にあつて施設の感染対策に経費が嵩む中で、原油・物価高騰が福祉介護事業所の運営に大きな負担となっている。この負担を軽減するため補助金を交付し、安定的なサービス提供を支援する。	R4.4	R5.3	21,900,000	21,900,000	①事業運営に要する燃料費に対する補助金 ②事業種別、定員により算定 (事業所数58事業所、定員数1,475名) 21,900千円 ③福祉サービス事業所	原油・物価価格が上昇する一方で介護報酬が据え置かれる中、厳しい経営状況に置かれた各事業所を支援することで、安定的なサービス供給の基盤を確保することができた。
消費喚起・物価高騰対策商品券発行事業	町内で使用できる商品券を配布することで、コロナ禍に加え物価高騰の影響を受ける家計を支援するとともに、消費喚起により地域経済を下支えする。	R4.8	R5.3	136,672,818	124,545,000	①商品券配付事業 ②商品券額面10千円×13,291人=132,910千円 事務費3,763千円 ③全町民	物価高騰対策商品券を発行することで、新型コロナウイルスの感染症の流行により停滞していた地域経済を活性化し、同時に町民の家計負担の軽減を行うことができた。
飲食業・小売業等事業継続支援特別給付金	コロナ禍が続く中、第7波による感染拡大の影響により売り上げが減少した飲食業等の事業継続を支援する。	R4.8	R5.3	185,318,000	182,140,000	①事業継続支援特別給付金 ②基準売上(コロナ前の売上)より20%以上売上が減少した事業者※上限あり (156事業者)2019年売上高の10%=185,318千円 ③飲食業、小売業、卸売業、宿泊業、食品製造業、観光関連業、交通関連業	売上が減少している飲食・小売業等の事業者の家賃等の固定費相当額を支援することで、事業継続・雇用維持に繋げることができた。